

別記様式第1号

提携システム確立事業計画書（平成〇年産～平成〇年産）

番 号
年 月 日

提携支援団体の長 殿

事業実施主体
住所
名称
代表者 印

蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要綱（平成20年2月6日付け19生産第7660号農林水産事務次官依命通知）第3の2の（3）に基づき、提携システム確立事業計画書を別紙のとおり策定したので、承認されたく申請します。

(別紙)

1 事業の目的

(1) 提携して生産するシルク製品等の内容・特徴

(2) 当該事業の概要

(3) 事業実施対象者

- 提携システムの名称
- 提携システムの中心となる組織
 - ・名称及び主な役割
 - ・代表者名
 - ・経理責任者名
 - ・提携口座（口座名及び口座開設者名）
 - ・所在地
 - ・電話及びFAX番号
 - ・連絡担当者名及びその役職名並びにEメールアドレス
- 提携システムの構成員（養蚕農家、製糸業者、絹織物業者、流通・小売業者等）の
 - ・氏名（組織名）及び主な役割
 - ・所在地
 - ・電話及びFAX番号

(4) 提携システム全体の体系図

※商品販売までの生産・流通体制の流れを示すフロー図で、各参加者（組織）の役割分担及び責任者、それぞれの段階における生産量等を記入。別添での作成も可とする。

2 事業の取組内容

(1) 提携システム取組計画

項 目	取 組 内 容	○年産	○年産	○年産
①繭生産段階	ア 優良蚕品種に係る稚蚕の増殖			
	イ 優良蚕品種への転換			
	ウ 選繭の徹底等による品質向上対策			
	エ 蚕室環境の改善による病蚕の抑制			
	オ 技術研修や市場調査の実施			
	カ その他飼育方法の改善、改良等			
②製糸段階	ア 選繭の徹底			
	イ 繰糸機の改良及び維持管理の徹底			
	ウ 低速繰糸等による繰糸方法の改良			
	エ 生糸等の試作品の製作及び供給			
	オ その他製糸方法の改善、改良等			
③絹織物・流通・小売段階	ア 製品の企画、改良等に係る川上・川下関係者との情報交換			
	イ 織技術や精練加工技術の改良及び技術研修			
	ウ 生地試作品の作成及び配布			
	エ 原料生糸の安定的な確保のための在庫保有			
	オ 染め技術の改良及び技術研修			
	カ 染色生地の試作品の作成及び配布			
	キ パンフレットやポスター等の作成及び配布			
	ク 顧客の産地・工場見学会等の企画及び実施			
	ケ 製品に関する売場職員研修			
	コ その他純国産絹製品の販売促進等			

(注) 各年産における取組内容について、年産欄に○を付ける。

(4) 移行準備期間としての繭の生産計画

蚕 期	○年産	○年産	○年産	合 計
春 繭	kg	kg	kg	kg
初秋繭				
晩秋繭				
合 計				

3 養蚕農家への繭代

養蚕農家の再生産が可能 となる繭代水準	契 約 繭 代
繭 1 kg 当たり 約 円	繭 1 kg 当たり 円

4 事業期間終了後の取組計画

5 その他

- (1) 構成員の役割分担や事業活動に係る費用、収益配分等に関する規約又は契約書の添付
- (2) その他提携支援団体が必要と認める書類の添付

別記様式第2号

平成〇〇年度蚕糸・絹業提携システム形成支援事業実施計画書
(提携システム構築コーディネート事業及びバックアップ事業)

住 所 :
名 称 :
代 表 者

1 提携システム構築コーディネート事業
(1) 事業の目標・方針

(2) 事業スケジュール

年 度	蚕糸・絹業提携システム形成支援事業の主たる内容

(3) 事業の内容

① 川上・川下における情報の収集及び提供

項 目	時 期	内 容	場 所	員 数	備 考
	年 月			名	
	回			名	

② 提携システム構築相談

項目	対応日数	対応員数	備考
	日	名	
	日	名	

③ 蚕糸・絹業情報交換会の開催

会議の名称	開催時期	開催場所	会議の内容	参集員数	備考
	年 月			名	
	回			名	

④ コーディネーターの派遣

派遣人数	派遣時期	派遣場所	指導内容	備考
	年 月			
人	回			

(4) 事業費の内容及び経費の配分

区分	事業に要する経費	負担区分			備考
		提携支援基金負担分	その他	計	
1 旅費	円	円	円	円	
2 謝金					

3	事務費					
4	会場借料					
5	会議費					
6	委託費					
7	その他					
計		円	円	円	円	

(注) 各経費の内訳の明細を添付すること。

2 提携システム構築バックアップ事業

(1) 事業の目標・方針

(2) 事業スケジュール

年 度	蚕糸・絹業提携システム形成支援事業の主たる内容

(3) 事業の内容

項 目	内 容	実施時期	事業量	単価	事業費
① 特殊繭の生産					

に関する研修 及び指導					
②養蚕用資材の 安定供給					
③純国産絹製品 の試作及び評価					
④純国産絹製品 等の普及及び 啓発					
⑤純国産絹マー クの管理及び 普及					
⑥純国産絹製品 市場動向調査					
⑦その他の取組					
計					

(4) 事業費の内容及び経費の配分

区 分	事業に要す る経費	負 担 区 分			備 考
		提携支援基 金負担分	その他	計	
1 旅費	円	円	円	円	
2 謝金					

3	事務費					
4	会場借料					
5	会議費					
6	委託費					
7	その他					
計		円	円	円	円	

(注) 各経費の内訳の明細を添付すること。

別記様式第3号

平成〇〇年度蚕糸・絹業提携システム形成支援事業実施計画の承認
及び助成金交付申請書

番 号
年 月 日

提携支援団体の長 殿

事業実施主体
住所
名称
代表者 印

蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領（平成19年2月6日付け19生産第7661号農
林水産省生産局長通知）第6の1に基づき、下記のとおり平成〇〇年度蚕糸・絹業提
携システム形成支援事業実施計画書を策定したので、承認及び助成金を交付決定され
たく申請します。

記

蚕糸・絹業提携システム形成支援事業のうち
純国産絹製品づくり条件整備事業

- 1 稚蚕の安定供給（様式A）
- 2 機械・機材の整備（様式B）

様式A

1 事業の目標・方針

2 事業の内容

(1) 事業実施地区等の概要（平成〇〇年度）

事業実施地区名	構成市町村又は構成農協名	桑使用面積	養蚕農家戸数	稚蚕共同飼育所数	年間収繭量	備考
		a	戸	箇所	トン	
合計						

(注) 当年度の見込みの概要を記入すること。

(2) 稚蚕飼育計画

稚蚕飼育所名	稚蚕飼育計画				備考
	蚕期	蚕品種	掃立時期	掃立数量	
	春蚕期			箱	
	初秋蚕期				
	晩秋蚕期				
合計					

(注) 1箱は2万粒とする。以下同じ。

(3) 稚蚕配蚕計画

蚕期	稚蚕飼育所名	蚕品種	配蚕時期	配蚕数量	配蚕農家戸数	備考
春蚕期				箱	戸	
初秋蚕期						
晩秋蚕期						
合計						

(4) 繭出荷計画

蚕期	蚕品種	出荷数量	生産農家戸数	出荷(予定)先	備考
春蚕期		トン	戸		

初秋蚕期					
晩秋蚕期					
合計					

3 事業費の内容及び経費の配分

区分	蚕期	事業に要する経費	補助対象経費						備考
			単価 円/箱	箱数	負担区分				
					提携支援基金	その他	計		
稚蚕飼育経費（〇〇飼育所）	春蚕	円	円	円	箱	円	円	円	
	初秋								
	晩秋								
小計									
稚蚕飼育経費（〇〇飼育所）	春蚕								
	初秋								
	晩秋								
小計									
合計									
助成金交付申請申請額						円			

(注) 1. 単価（円／箱）積算の内訳明細を添付すること。

2. 事業に要する経費＝補助対象経費。補助対象経費＝提携支援基金＋その他とすること。

4 予定される事業の効果

事業の効果	備考
（本事業を実施することによる1箱当たりの飼育経費の予定軽減額（対〇〇年度比）	

〇〇〇円/箱（1箱20,000粒換算）	
---------------------	--

- (注) 1. 箱当たりの飼育経費軽減額は、直接的経費負担軽減額に3令飼育労働費軽減額を加えた額とする。
2. 直接的負担軽減額とは、本事業の実施前の受益者負担額（2令共同飼育時の1箱当たりの負担額）から当年度想定されるの受益者負担額を差し引いた額とする。
3. 3令飼育労働費軽減額は、3令期の採桑、給桑及び管理に係る賃金とする。

5 添付書類

提携支援団体が必要と認める書類

様式B

1 事業の目標・方針

2 事業の内容

機械・機材の整備

養蚕機械等の内容			設置 場所	導入時期 年月	備 考
機械等名称	台数	規格・能力			
〇〇〇〇					
△△△△					

3 事業費の内容及び経費の配分

区 分	事業に要す る経費	負 担 区 分			備考
		提携支援基金	そ の 他	計	
機械・機材の整備	円	円	円	円	
合 計					
助成金交付申請額					円

4 添付書類

提携支援団体が必要と認める書類

別記様式第4号

平成〇〇年度蚕糸・絹業提携システム確立対策事業実施計画の承認
及び助成金交付申請書

番 号
年 月 日

提携支援団体の長 殿

事業実施主体
住所
名称
代表者 印

蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領（平成20年2月6日付け19生産第7661号農
林水産省生産局長通知）第6の1に基づき、下記のとおり、平成〇〇年度蚕糸・絹業
提携システム確立対策事業実施計画書を策定したので、承認及び助成金の交付決定を
されたく申請します。

記

蚕糸・絹業提携システム確立対策事業のうち

- ①提携システムへの助成（様式C）
- ②移行準備期間中の養蚕農家への経営支援（様式D）

様式C

1 事業の目標・方針

2 事業実施計画

項目	具体的な事業内容	実施時期	事業費	備考
		年月	円	
計				

- (注) 1 事業計画には、実施要領第5の1の取組を含むこと。
 2 内容欄は、実施の方法、実施場所等を含め具体的に記載すること。

3 提携システム原料繭の生産計画

蚕期	春繭	初秋繭	晩秋繭	合計
	kg	kg	kg	kg
繭生産数量				

4 経費の内訳

項目	事業に要する経費	負担分		摘要
		提携支援基金	その他	
	円	円	円	
計				
助成金交付申請額			円	

5 添付書類

提携支援団体が必要と認める書類

様式D

1 事業の目的

2 事業の内容

3 事業に要する経費

整理 番号	都府県 連等名	蚕期	繭販売数量	事業費		助成金額 申請額	備考
				単価	金額		
		春繭	kg	円	円	円	
		初秋					
		晩秋					
合計							

3 添付書類

- (1) 提携システムに移行する旨の念書を作成した生産者のリスト
- (2) 全農等と製糸業者等との間の売買契約書の写し
- (3) 製糸業者が作成する生糸生産計画書及び販売計画書の写し
- (4) 定款、規約等
- (5) 前年度決算報告書
- (6) その他提携支援団体が必要と認める書類

別記様式第 5 号

蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施計画の協議について

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

提携支援団体名
代表者名 印

蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要綱（平成20年2月6日付け19生産第7660号農林水産事務次官依命通知）第4の1の（3）に基づき、平成〇年度の事業実施計画について協議します。

記

平成〇年度蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施計画の概要

事業の種類	事業に要する経費	負担区分		事業実施者
		提携支援基金	その他	
蚕糸・絹業提携システム形成支援事業	円	円	円	
蚕糸・絹業提携システム確立対策事業				
合計				

（注）別添として、別記様式第2号～別記様式4号を添付する。

別記様式第6号

平成 年度蚕糸・絹業提携システム〇〇〇〇事業実施計画の承認及び
助成金の交付決定について

番 号
年 月 日

(事業実施主体)

殿

提携支援団体名

代表者名

印

平成 年 月 日付け〇〇により申請のあった平成 年度蚕糸・絹業提携システム
〇〇〇〇事業については、申請のあった事業計画を承認するとともに下記のとおり助
成金を交付決定したので通知する。

記

- 1 助成金交付の対象となる事業は、平成 年 月 日付けで申請(以下「申請書」という。)のあった蚕糸・絹業提携システム〇〇〇〇事業とし、その内容は申請書の助成事業の内容欄記載のとおりとする。
- 2 助成事業に要する経費及び助成金の金額は、次のとおりである。

助成事業に要する経費	金〇〇〇〇〇円
助成金の額	金〇〇〇〇〇円
- 3 助成金交付対象者は、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要綱(平成20年2月6日付け19生産第7660号農林水産事務次官依命通知)及び蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領(平成20年2月6日付け19生産第7661号農林水産省生産局長通知)に従わなければならない。
- 4 農林畜水産業関係補助金等交付規則第3条第4号に定める帳簿及び証拠書類又は

証拠物は、助成事業終了の年度の翌年度から起算して5ヶ年間整備保管しなければならない。

ただし、助成事業により取得し、又は効用の増加した財産で処分制限期間を経過しない場合においては、別記様式第13号の財産管理台帳及びその他関係書類を整備保管しなければならない。

5 助成事業により取得し、又は効用が増加した一件当たり取得価格50万円以上の機械及び器具（ただし、別に定められている場合にはその額）は、適正化法施行令第13条第4号の規定により農林水産大臣の別に定める処分制限財産とする。

6 助成事業により取得し、又は効用の増加した財産については、助成事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、助成金交付の目的に従って、その効率的な運営を図らなければならない。

なお、当該財産のうち、5の財産及び適正化法施行令第13条に定めるその他の財産については、農林水産大臣が別に定める期間内において、農林水産省生産局長の承認を受けて処分したことにより、収入があったときは、当該収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

7 事業実施主体は、助成金の交付を申請するに当たって、当該助成金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかになった場合には、これを助成金額から減額して申請しなければならない。

事業実施主体は、助成金請求書の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該助成金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（請求書において前記により減額した場合にあっては、その金額が減じた金額を上回る部分の金額）を別記様式14号により速やかに提携支援団体に報告するとともに、提携支援団体の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

別記様式第7号

平成〇〇年度蚕糸・絹業提携システム〇〇〇〇事業概算払請求書

番 号
年 月 日

提携支援団体の長 殿

事業実施主体
住所
名称
代表者 印

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった、この事業について、下記により金 円を概算払によって交付されたく請求いたします。

記

平成 年 月 日現在

区 分	事業に 要する 経費	交付決 定助成 金 額 (A)	既受領額 (B)		今回請求額 (C)		残額 (A) - ((B) + (C))		備 考
			金 額	出来高	金 額	月日迄 予 定 出来高	金 額	月日迄 予 定 出来高	
	円	円	円	%	円	%	円	%	

※別添として、提携支援団体が特に必要と認める書類を添付する。

別記様式第8号

平成〇〇年度蚕糸・絹業提携システム形成支援事業実績報告書
(提携システム構築コーディネート事業及びバックアップ事業)

住 所 :
名 称 :
代 表 者

1 提携システム構築コーディネート事業
(1) 事業の目標・方針

(2) 事業スケジュール実績

年 度	蚕糸・絹業提携システム形成支援事業の主たる内容

(3) 事業実績

① 川上・川下における情報の収集・提供

項 目	時 期	内 容	場 所	員 数	備 考
	年 月			名	
	回			名	

② 提携システム構築相談

項目	対応日数	対応員数	備考
	日	名	
	日	名	

③ 蚕糸・絹業情報交換会の開催

会議の名称	開催時期	開催場所	会議の内容	参集員数	備考
	年 月			名	
	回			名	

④ コーディネーターの派遣

派遣人数	派遣時期	派遣場所	指導内容	備考
	年 月			
人	回			

(4) 事業費の内容及び経費の配分

区分	事業に要した経費	負担区分			備考
		提携支援基金負担分	その他	計	
1 旅費	円	円	円	円	
2 謝金					

3	事務費				
4	会場借料				
5	会議費				
6	委託費				
7	その他				
計		円	円	円	円

(注) 各経費の内訳の明細を添付すること。

(5) 収支予算

収入の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 提携支援基金 2 その他	円	円	円	円	
合 計					

支出の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
コーディネート事業	円	円	円	円	

費					
合 計					

(6) 添付書類

提携支援団体が必要と認める書類

2 提携システム構築バックアップ事業

(1) 事業の目標・方針

(2) 事業スケジュール実績

年 度	蚕糸・絹業提携システム形成支援事業の主たる内容

(3) 事業実績

項 目	内 容	実施時期	事業量	単 価	事業費
①特殊繭の生産 に関する研修 及び指導		年 月		円	円
②養蚕用資材の 安定供給					
③純国産絹製品 の試作及び評 価					
④純国産絹製品 等の普及及び 啓発					

⑤純国産絹マー クの管理及び 普及					
⑥純国産絹製品 市場動向調査					
⑦その他の取組					
計					

(4) 事業費の内容及び経費の配分

区 分	事業に要し た経費	負 担 区 分			備 考
		提携支援基 金	その他	計	
1 旅費	円	円	円	円	
2 謝金					
3 事務費					
4 会場借料					
5 会議費					
6 委託費					
7 その他					

(注) 各経費の内訳の明細を添付すること。

(5) 収支予算

収入の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 提携支援基金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

支出の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
バックアップ事業費	円	円	円	円	
合 計					

(6) 添付書類

提携支援団体が必要と認める書類

別記様式第9号

平成○年度蚕糸・絹業提携システム形成支援事業実績報告書（精算払請求書）

番 号
年 月 日

提携支援団体の長 殿

事業実施主体
住所
名称
代表者 印

平成 年度蚕糸・絹業提携システム形成支援事業を実施したので、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領（平成20年2月6日付け19生産第7661号農林水産省生産局長通知）第6の5の（1）に基づき、下記のとおり報告します。

なお、精算額金〇〇〇〇円を支払われたく併せて請求します。

記

蚕糸・絹業提携システム形成支援事業のうち
純国産絹製品づくり条件整備事業

- 1 稚蚕の安定供給（様式E）
- 2 機械・機材の整備（様式F）

様式E

1 事業の目標・方針

2 事業の内容

(1) 事業実施地区等の概要（平成〇〇年度）

事業実施地区名	構成市町村又は構成農協名	桑使用面積	養蚕農家戸数	稚蚕共同飼育所数	年間収繭量	備考
		a	戸	箇所	トン	
合計						

(注) 当年度の実績（見込み）の概要を記入すること。

(2) 稚蚕飼育実績

稚蚕飼育所名	稚蚕飼育				備考
	蚕期	蚕品種	掃立時期	掃立数量	
	春蚕期			箱	
	初秋蚕期				
	晩秋蚕期				
合計					

(注) 1箱は2万粒とする。以下同じ。

(3) 稚蚕配蚕実績

蚕期	稚蚕飼育所名	蚕品種	配蚕時期	配蚕数量	配蚕農家戸数	備考
春蚕期				箱	戸	
初秋蚕期						
晩秋蚕期						
合計						

(4) 繭出荷実績

蚕期	蚕品種	出荷数量	生産農家 戸数	出荷先	備考
春蚕期		トン	戸		
初秋蚕期					
晩秋蚕期					
合計					

3 事業費の内容及び経費の配分

区分	蚕期	事業に要した経費	補助対象経費						備考
			単価 円/箱	箱数	負担区分				
					提携支援基金	その他	計		
稚蚕飼育経費（〇〇飼育所）	春蚕	円	円	円	箱	円	円	円	
	初秋								
	晩秋								
小計									
稚蚕飼育経費（〇〇飼育所）	春蚕								
	初秋								
	晩秋								
小計									
合計									

- (注) 1. 単価（円／箱）積算の内訳明細を添付すること。
 2. 事業に要した経費＝補助対象経費。補助対象経費＝提携支援基金＋その他とすること。

4 収支予算

(1) 収入の部

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増(△)減 (B)－(A)	提携支援団体か ら概算払された 額 (C)	差引補助金 精算額 (B)－(C)	備考
提携支援基金	円	円	円	円	円	
その他						
計						

(2) 支出の部

区 分	予算額(A)	決算額(B)	比較増(△)減(B) －(A)	備考
稚蚕飼育経費				

5 事業の効果

事業の効果	備考
(本事業を実施したことによる1箱当たりの飼育経費の軽減額(対〇〇年度比) 〇〇〇円/箱(1箱20,000粒換算)	

(注) 1. 箱当たりの飼育経費軽減額は、直接的経費負担軽減額に3令飼育労働費軽減額を加えた額とする。

2. 直接的負担軽減額とは、本事業の実施前の受益者負担額(2令共同飼育時の1箱当たりの負担額)から当年度の受益者負担額を差し引いた額とする。

3. 3令飼育労働費軽減額は、3令期の採桑、給桑及び管理に係る賃金とする。

6 添付書類

(1) 単価(円/箱)積算の内訳明細

(2) 各種蚕共同飼育所において、一定の掃立量に満たない要件で補助を受ける場合には、製糸業者と繭の需要者との間で品位等、蚕品種・繭生産地別生糸売買数量

等が確認されている旨の文書の写し。なお、同写しには、事業実施主体の作成する稚蚕共同飼育所別、掃立箱数等がわかる明細を添付するものとする。

(3) その他提携支援団体が必要と認める書類

(備考) 補助金振込先明細

振込金融機関名	預金種別	口座番号	受取人住所氏名
			(フリガナ) -----

様式F

1 事業の目標・方針

2 事業の内容

機械・機材の整備

製糸機械等の内容			設置 場所	導入時期	備 考
機械等名称	台数	規格・能力			
〇〇〇〇				年 月	
△△△△					

3 事業費の内容及び経費の配分

区 分	事業に要した 経費	負 担 区 分			備考
		提携支援基金	そ の 他	計	
機械・機材の整備	円	円	円	円	
合 計					

4 収支決算

(1) 収入の部

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増(△)減 (B) - (A)	提携支援団体か ら概算払された 額 (C)	差引補助金 精算額 (B) - (C)	備考
提携支 援基金	円	円	円	円	円	
その他						
計						

(2) 支出の部

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増(△)減(B) - (A)	備考
機械・機材の整備	円	円	円	
合 計				

5 添付書類

(1) 3の各経費の内訳の明細

(2) 仕様書、設計書、設置図及び設計業者、施工業者等の選定に係る見積書等の写し(ただし、実施計画書に提出した書類と同様の内容であれば提出する必要はない。)

(3) 導入した機械等の写真

(4) その他提携支援団体が必要と認める書類

(備考) 補助金振込先明細

振込金融機関名	預金種別	口座番号	受取人住所及び口座名義
			(フリガナ) -----

別記様式第10号

平成 年度蚕糸・絹業提携システム確立対策事業実績報告書(精算払請求書)

番 号
年 月 日

提携支援団体の長 殿

事業実施主体
住所
名称
代表者 印

平成 年度蚕糸・絹業提携システム確立対策事業を実施したので、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領（平成20年2月6日付け19生産第7661号農林水産省生産局長通知）第6の5の（2）に基づき、下記のとおり報告します。

なお、精算額金〇〇〇〇円を支払われたく併せて請求します。

記

蚕糸・絹業提携システム確立対策事業のうち

- ①提携システムへの助成（様式G）
- ②移行準備期間中の養蚕農家への経営支援（様式H）

様式G

1 事業の目標・方針

2 事業実績

項目	具体的な事業内容	実施時期	事業費	備考
		年月	円	
計				

- (注) 1 事業実績には、実施要領第5の1の取組を含むこと。
2 内容欄は、実施の方法、実施場所等を含め具体的に記載すること。

3 提携システム原料繭の生産数量実績

蚕期	春繭	初秋繭	晩秋繭	合計
繭生産数量	kg	kg	kg	kg

4 経費の内訳

項目	事業に要した経費	負担分		摘要
		提携支援基金	その他	
	円	円	円	
計				

5 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 提携支援基金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
提携システム事業費	円	円	円	円	
合 計					

6 添付書類

提携支援団体が必要と認める書類

様式H-1

1 事業の目標・方針

2 事業の内容

3 事業に要した経費

整理 番号	都府県 連等名	蚕期	繭販売数量	事業費		助成金	備考
				単価	金額		
		春繭	kg	円	円	円	
		初秋					
		晩秋					
合 計							

4 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	比較増(△) 減 (B) - (A)	提携支援団体から 概算払された額 (C)	差引助成 金精算額 (B)-(C)	備考
1 提携支援基金 2 その他	円	円	円	円	円	
合 計						

(2) 支出の部

区 分	本 年 度 予 算 額 (A)	本 年 度 決 算 額 (B)	比較増(△)減 (B)-(A)	備 考
移行準備経営支援費	円	円	円	
合 計				

6 添付書類

- (1) 繭荷渡確認書(様式H-2)
- (2) 都道府県別実績報告書
- (3) その他提携支援団体が必要と認める書類

繭荷渡確認書

年 月 日

繭引渡者	住所	
	事業実施主体名	
	代表者名	印

繭引受者	住所	
	製糸業者等名	
	代表者名	印

平成〇〇年産〇蚕期の繭について、下記のとおり受渡したことを確認いたします。

記

総受渡数量 kg

(注) 各都道府県毎の受渡明細を添付すること。

別記様式第11号

平成〇年度蚕糸・絹業提携システム〇〇事業助成金額の確定及び支出（返還）について

（事業実施主体）

殿

提携支援団体名

代表者名

印

平成〇年〇月〇日付け〇第〇号をもって提出された平成〇年度蚕糸・絹業提携システム〇〇〇〇事業実績報告書に基づき、当該事業の事業内容を審査した結果、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要領（平成20年2月6日付け19生産第7661号農林水産省生産局長通知）第6の5の（3）に基づき、平成〇年〇月〇日付け〇第〇号（交付決定の変更があった場合には変更通知の文書番号を記載する。）の交付決定に係る補助金の額を金〇〇〇〇円に確定し、既に交付した助成金〇〇〇〇円との差額金〇〇〇〇円を別途支出したので通知します。

（注）返還の場合は、下線部分を「の返還を命じます。」とする。

別記様式第12号

蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実績報告書の提出について

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

提携支援団体名
代表者名 印

蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実施要綱（平成20年2月6日付け19生産第7660号農林水産事務次官依命通知）第5の2に基づき、平成〇年度の事業実績を下記のとおり取りまとめましたので報告いたします。

記

1 平成〇年度蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業実績の概要

事業の種類	事業に要した経費	負担区分		事業実施者
		提携支援基金	その他	
蚕糸・絹業提携システム形成支援事業	円	円	円	
蚕糸・絹業提携システム確立対策事業				
合計				

(注) 別添として、別記様式第8号～別記様式第10号を添付する。

2 提携支援基金使用額の概要

提携支援基金額	運用益	事業助成額	提携支援基金残額	備考
円	円	円	円	

財 産 管 理 台 帳

事業主体名 _____

地区名	地区	事業実施年度	平成	年度	農林水産省所管補助金名												
事業区分	事業の内容					工期		経費の配分					処分制限期間		処分の状況		摘要
	事業種目	事業主体	工種、構造施設区分	施行箇所又は設置箇所	事業量	着工年月日	竣工年月日	総事業費 円	負担区分				耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
									国庫補助金 円	都道府県費 円	市町村費 円	その他 円					
	小計		/	/	/	/	/					/	/	/	/		
	小計		/	/	/	/	/					/	/	/	/		
	合計		/	/	/	/	/					/	/	/	/		

- (注) (1) 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 (2) 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保提供等別に記入すること。
 (3) 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称または補助金返還額を記入すること。
 (4) この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

平成〇〇年度消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

(提携支援団体)

殿

事業実施主体名

代表者名

印

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定通知があった助成金について、同通知の記の7に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金等適正化法第15条の補助金の額の確定額 金 〇〇〇〇円
(平成 年 月 日付 第 号による助成金交付申請額)
- 2 助成金の申請時に減額した消費税仕入控除税額 金 〇〇〇〇円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額
金 〇〇〇〇円
- 4 助成金返還相当額 (3 - 2) 金 〇〇〇〇円

※ 参考となる書類を添付すること。